



西村証券

チーフストラテジスト  
門司総一郎の

# ウィークリーレポート

2021年  
2月5日  
発行

第74回

「国策バブル化するEVブーム」

## ～EV事業の収益性に注意～

### 初めに

第72回の当レポート「EV投資は慎重に」では相次ぐ新規参入や、将来の販売価格低下への懸念などから、株式市場のEVへの期待は行き過ぎであり、慎重にみるべきと述べました。しかし、それからまだわずかしか経っていませんが、GMのメアリー・バーバラCEO（最高経営責任者）が2035年までにガソリン車の生産と販売を全廃。CO2を排出しない車に切り替えると発表するなどブームはますます過熱しているように見えます。今回は前々回に引き続きEVブームを取り上げます。

### 国策バブル

国策バブルは耳慣れない言葉だと思います。似た意味の言葉に官製バブルがありますが、こちらは金融緩和のやりすぎで株価が高騰した時など使われるのに対して、国策バブルはまさに「国策」といえるような政策によって引き起こされます。1980年代の日本のバブルはその典型です。現在のEVを含む世界的な脱炭素ブームも国策バブル化する可能性が有ると思います。

### ポイントは収益性

もちろん全ての投資がバブルになるわけではありません。なるかならないかの境目は事業や投資の収益性にあります。自分が懸念していることはEVは収益性が低いのではないかということです。前々回の当レポートで指摘したようにEVに参入する企業の増加、自動車のコモディティ化による価格の下落などをEV事業の収益に対する懸念要因として指摘しておきました。更に今ではEVの重要な部品である半導体が不足しておりその価格が上昇しています。これも懸念材料です。中国では価格下落が既に始まっている模様です。週刊エコノミスト1月19日号によればテスラが今年に入り中国国内での販売価格を断続的に引き下げているとのこと。この様にEVの収益性については充分注意すべきと見ています。

### GMのEV戦略への疑問

冒頭述べたようにGMは2035年までの全車電動化を打ち出していますが、この戦略には疑問が残ります。国土が狭い日本などでは問題にならないかもしれませんが、米国の場合は国土が広いので電気ステーションの設置が問題になります。GMがこの点に関するプランを持っているのかどうかははっきりしません。EVは脱炭素化の公約を掲げるバイデン政権にとって重要なポイントであることは間違いありません。政府も支援を惜しまないと思いますがこうした点が気になります。

### 米ゴールドラッシュの故事にならう半導体株投資

19世紀の米国のゴールドラッシュでは金はそれほど発見できず儲けたのは金を採掘する人にジーンズを売るジーンズメーカーだったという話があります。これを参考にすればEV関連への投資については自動車会社よりも自動車会社を顧客とする半導体メーカーなどに投資する方が良いと言えそうです。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.  
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)  
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号  
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業  
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。